



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月3日

上場取引所 東

上場会社名 アクリーティブ 株式会社

コード番号 8423 URL <http://www.accretive.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長

(氏名) 向井 徹

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 菅原 猛

TEL 03-5667-1760

四半期報告書提出予定日 平成24年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	664	14.5	235	62.7	249	67.3	231	51.7
24年3月期第1四半期	580	16.5	144	96.9	149	74.5	152	84.0

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 226百万円 (49.4%) 24年3月期第1四半期 151百万円 (87.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	534.96	534.92
24年3月期第1四半期	352.68	352.61

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	18,014	2,242	12.1	5,047.26
24年3月期	17,300	2,015	11.3	4,523.98

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 2,188百万円 24年3月期 1,961百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—				
25年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,374	8.9	462	15.7	471	15.3	417	5.2	962.97
通期	2,889	10.4	882	17.0	900	14.8	824	16.4	1,901.19

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	433,630 株	24年3月期	433,630 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	— 株	24年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	433,630 株	24年3月期1Q	433,630 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(6) 企業結合等関係	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、東日本大震災からの復興が進み、緩やかに持ち直しつつあるものの、欧州財政危機を背景とした国際金融不安や円高の長期化、電力供給問題など懸念すべき事項も多く、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループは金融サービスとアウトソーシングを融合させ、中小企業の資金繰りを支援するサービスを行っております。金融環境は一時の危機的な状況を脱しておりますが、欧州における金融不安や長引く円高等の影響により、中小企業を取り巻く金融環境は依然として厳しい状況となっております。

このような環境の下、当社グループは中小企業の資金ニーズに応えるべく債権買取を推進し、中小企業に対して更なる資金繰り支援を行ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、債権取扱高33,923百万円（前年同四半期比8.3%増）、営業収益664百万円（前年同四半期比14.5%増）、営業利益235百万円（前年同四半期比62.7%増）、経常利益249百万円（前年同四半期比67.3%増）、四半期純利益231百万円（前年同四半期比51.7%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ714百万円増加し、18,014百万円となりました。これは主に買取債権の増加によるものです。なお、債権売却によってオフバランスされた買取債権残高は3,759百万円であります。

負債については、前連結会計年度末に比べ487百万円増加し、15,771百万円となりました。これは主に短期借入金の増加によるものです。

純資産については、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ226百万円増加し、2,242百万円となりました。

(連結キャッシュフローに関する定性的情報)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ209百万円増加し、4,215百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は231百万円（前年同四半期は120百万円の獲得）となりました。これは主に買取債権の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は15百万円（前年同四半期比574.3%増）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は425百万円（前年同四半期は312百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年5月7日付決算短信で発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,256,012	4,465,079
買取債権	11,652,371	12,019,636
売掛金	77,905	81,282
その他	282,778	318,429
流動資産合計	16,269,068	16,884,428
固定資産		
有形固定資産	544,000	542,502
無形固定資産	19,341	103,201
投資その他の資産		
その他	467,765	484,377
投資その他の資産合計	467,765	484,377
固定資産合計	1,031,107	1,130,081
資産合計	17,300,176	18,014,509
負債の部		
流動負債		
短期借入金	14,440,505	14,865,505
未払法人税等	6,814	46,652
預り金	533,038	511,440
賞与引当金	16,208	34,571
その他	258,918	280,185
流動負債合計	15,255,483	15,738,354
固定負債		
その他	28,961	33,512
固定負債合計	28,961	33,512
負債合計	15,284,444	15,771,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,221,823	1,221,823
利益剰余金	734,413	966,388
株主資本合計	1,956,237	2,188,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,493	430
その他の包括利益累計額合計	5,493	430
新株予約権	54,000	54,000
純資産合計	2,015,731	2,242,642
負債純資産合計	17,300,176	18,014,509

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
営業収益	580,634	664,793
金融費用	78,715	75,625
販売費及び一般管理費	357,093	353,558
営業利益	144,825	235,609
営業外収益		
受取地代家賃	3,748	7,990
雑収入	769	9,502
その他	321	611
営業外収益合計	4,838	18,104
営業外費用		
貸貸費用	262	3,680
その他	—	80
営業外費用合計	262	3,761
経常利益	149,402	249,952
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,600
特別利益合計	—	1,600
税金等調整前四半期純利益	149,402	251,553
法人税、住民税及び事業税	1,345	34,108
法人税等調整額	△4,875	△14,529
法人税等合計	△3,529	19,578
少数株主損益調整前四半期純利益	152,932	231,974
四半期純利益	152,932	231,974

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	152,932	231,974
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,038	△5,063
その他の包括利益合計	△1,038	△5,063
四半期包括利益	151,893	226,911
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	151,893	226,911

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	149,402	251,553
減価償却費	4,781	6,815
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△76	22
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,604	16,063
受取利息及び受取配当金	△321	△611
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,600
買取債権の増減額(△は増加)	△414,308	△367,264
未収入金の増減額(△は増加)	250,572	△1,371
長期営業債権の増減額(△は増加)	3,480	3,638
長期未収入金の増減額(△は増加)	△1,899	—
未払金の増減額(△は減少)	27,189	△5,508
預り金の増減額(△は減少)	88,541	△127,846
前受収益の増減額(△は減少)	16,886	16,352
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,915	△171
その他	△7,928	△14,284
小計	126,007	△224,213
利息及び配当金の受取額	321	611
法人税等の支払額	△5,878	△8,288
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,450	△231,891
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△183	△826
投資有価証券の取得による支出	△203	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	36,790
子会社株式の取得による支出	—	△18,854
差入保証金の差入による支出	△1,000	△184
差入保証金の回収による収入	3,749	—
預り保証金の返還による支出	—	△1,047
その他	3	79
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,366	15,958
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△266,000	425,000
長期借入金の返済による支出	△46,800	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△312,800	425,000
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△189,982	209,067
現金及び現金同等物の期首残高	2,878,434	4,006,012
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,688,451	4,215,079

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 企業結合等関係

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社サンアソート

事業の内容 保険代理店事業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社サンアソートは損害保険の代理店業務、生命保険の募集に関する業務を行っており、当社グループにおける金融業としてのリソースが増えることで、新規サービス・商材の開発等によるシナジー効果が期待できるものと考え、同社の株式を取得し、子会社化しました。

(3) 企業結合日

平成24年4月2日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社サンアソート

(6) 取得した議決権比率

直前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、株式会社サンアソートの全株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年4月2日から平成24年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 企業結合日に取得した株式会社サンアソートの普通株式の時価 99,840千円

取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等 1,800千円

取得原価 101,640千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

86,901千円

(2) 発生原因

取得価額が企業結合時における時価純資産を上回ったためであります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却